

# 復興に関する大船渡市民の意識調査（パネル調査）

## 報告書（速報）

先日は私どもが実施いたしました「復興に関する大船渡市民の意識調査（パネル調査）」にご協力いただき、誠にありがとうございました。皆様のご理解により、2011年の前回調査から2年間の変化がわかる貴重な調査結果を得ることができました。心よりお礼申し上げます。このたび調査結果の報告書（速報）を作成いたしましたので、お送りいたします。この速報は、主要な項目について結果を要約したものです。

私どもは、大船渡市の皆様と市の復興に役立てて頂けるよう、調査活動を継続して参ります。特に、この調査に関しては、2年後の2015年12月頃に、追跡調査を実施したいと考えております。よろしければ、その際にもぜひご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

2014年3月

岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム

代表：山形大学人文学部 准教授 阿部晃士

（前・岩手県立大学 総合政策学部 准教授）

### 「復興に関する大船渡市民の意識（パネル調査）」について

▽ 調査企画・実施：岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム

▽ 調査協力：大船渡市災害復興局

▽ 社会調査チーム（量的調査班）メンバー

阿部晃士あべこうじ（代表：山形大学 人文学部 准教授・計量社会学）

堀籠義裕ほりこめよしひろ（岩手県立大学 総合政策学部 准教授・公共政策学）

茅野恒秀ちのつねひで（岩手県立大学 総合政策学部 准教授・環境社会学）

▽ 調査の目的

市の復興過程に寄り添う長期的な調査活動。震災後の市民生活の変化や復興に向けた意識変化を把握し、大船渡市ならびに大船渡市民の復興への取り組みに役立てていただくことを目指している。

▽ 調査の方法

調査期間：2013年12月12日（木）～12月26日（木）

実施方法：郵送調査

調査対象：第1次調査（2011年、20歳～79歳の2,000人対象）回答者のうち協力を応諾した674名

回収結果：有効回収票439票（有効回収率65.1%）

▽ ご覧いただくに当たって

1) 各グラフの数字は、特にことわりがない限り、2011年12月と2013年12月の2回の回答が比較可能な435人に対するパーセントです。ただし、無回答は除き、小数点以下は四捨五入しています。また、非常に小さい値は表示していませんので、合計は必ずしも100%にはなりません。

2) グラフの数値を他に引用される場合は、事前に岩手県立大学震災復興研究会までご連絡ください。

問い合わせ先：岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム事務局

〒020-0693 岩手県滝沢市菓子152-52 電話 019-694-2700 担当：堀籠ほりこめ

# 1. 調査の回収状況

## 1.1 調査の回収状況

表1では、今回の調査の回収状況と調査不能の理由を、地区ごとに示しました。回収できた調査票は市全体で448票です。このなかに、記入漏れが多いなどの理由で分析から除外せざるを得なかった「無効票」が9票あり、これを除くと有効票は439（有効回収率65.1%）となりました。

表1. 地区ごとの回収状況と調査不能理由

地区	対象者数	回収票			住所不明	調査不能			
		有効票	無効票	計		高齢	病気	拒否	その他
盛	57	36	2	38	1	0	0	0	0
大船渡	153	103	3	106	6	0	0	0	0
末崎	76	49	0	49	6	0	0	0	1
赤崎	76	51	1	52	2	0	0	0	0
猪川	95	57	0	57	2	0	0	0	0
立根	66	38	1	39	0	0	0	0	0
日頃市	28	20	0	20	1	0	0	0	0
三陸町綾里	42	31	0	31	0	0	0	0	0
三陸町越喜来	52	36	2	38	1	0	0	0	0
三陸町吉浜	26	17	0	17	0	0	0	0	0
市外・地域不明	3	1	0	1	0	0	0	0	0
合計	674	439	9	448	19	0	0	0	1

表1のうち、「住所不明」は、郵送した依頼はがき、または調査票が「たずねあたらず」として戻ってきたものです。「調査不能」は、対象者ご本人がご高齢やご病気などのためご回答いただくことができなかった場合や、事前に調査協力に関する断りの連絡があった場合を示しますが、今回の調査は2年前に協力をご快諾くださった方々を対象としているため、調査不能となったケースはほとんどありません。「その他」は、ご家族の方からの連絡により判明した、1回目の調査後の2年間に亡くなられた方です。

なお、今回ご協力いただいた方々の属性を前回調査の全体（今回のパネル調査をお願いしていない方も含めた2011年調査全体の回答）に比べると、若年層の回答が若干少なくなっていますが、職業の構成や震災による自宅の被害等はほとんど同じ分布になっています。このことから、回答者は少なくなっていますが、前回調査を基準に考えたデータの偏りはそれほど大きくないと考えられます。

## 2. 回答者の属性

### 2.1 回答者のうち40歳代以下は3割程度

図2-1に、回答者の年齢を性別ごとに示しました。2011年調査で20歳から79歳を対象としたことから、今回の調査では、回答者の方々は22歳から81歳になっています。男女共に62-71歳の回答者がもっとも多く、62歳以上の回答者が男性では55%、女性では43%を占めています。一方、22-31歳の回答者は男性では4%、女性でも3%しかおらず、51歳までの合計でも、男性では25%、女性でも34%と、若年層ほど回答者が少なくなっています。

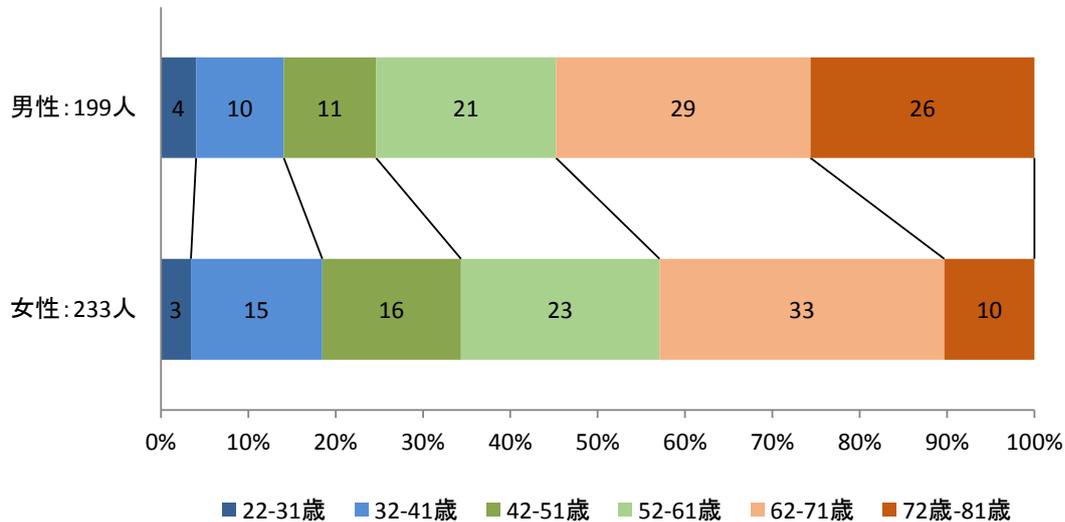


図2-1. 回答者の性別と年齢

### 2.2 仕事は無職が約3分の1、漁業は7%

図2-2は、回答者の従業上の地位です。「無職、学生」が回答者の約3分の1を占め、次いで「常勤の勤め人」(26%)、「臨時雇用、パート、アルバイト」(17%)となっています。

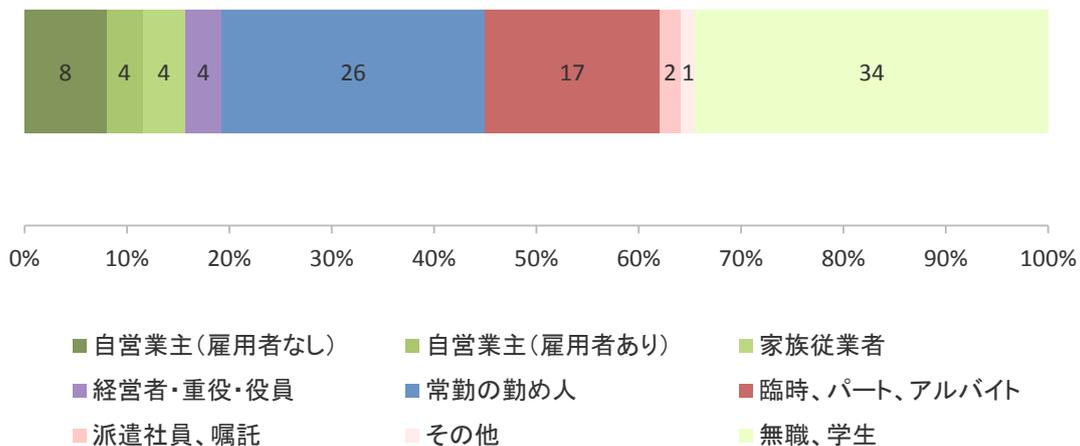


図2-2. 回答者の従業上の地位

図 2-3 は、働いている人だけにたずねた職業（仕事の内容）です。もっとも多いのは「熟練・労務的職業」（29%）で、「専門的職業」（19%）、「事務」（16%）、「販売」（16%）と続きます。「漁業」は7%でした。

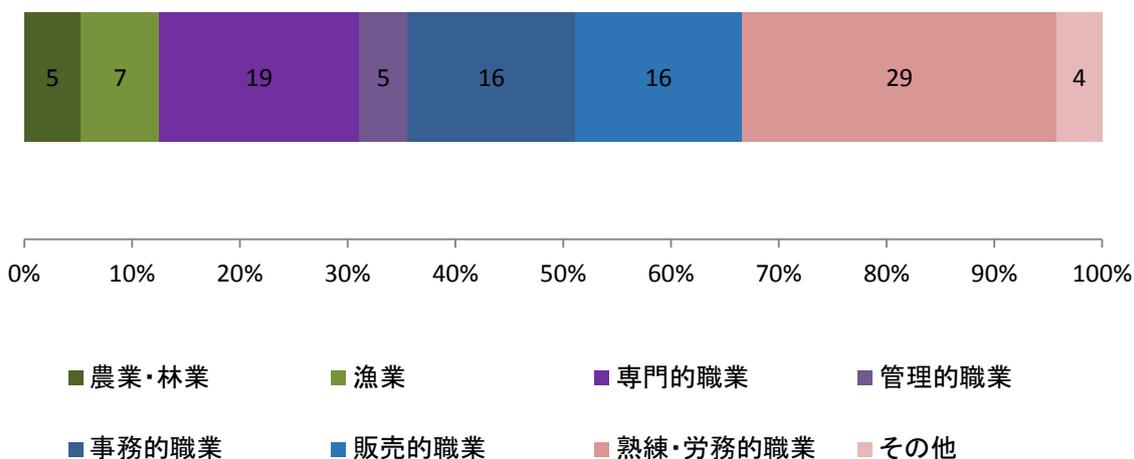


図 2-3. 回答者の職業（仕事の内容）

## 2.3 居住地区に大きな変化はみられず

図 2-4 は、回答者の居住地区です。（ ）内には、今回の回答者における震災前の居住地区からの増減と、2011年12月の前回調査から2年間の増減を示しています。震災後、前回調査の2011年12月までには、大船渡町など被害の大きかった地区を離れた方、猪川町、立根町など内陸部に移られた方がおられますが、その後の2年間は地区ごとの人数に大きな変化はみられません。一方で、県内の他市町村や宮城県、関東地方などに移られた方も数名いらっしゃいます。

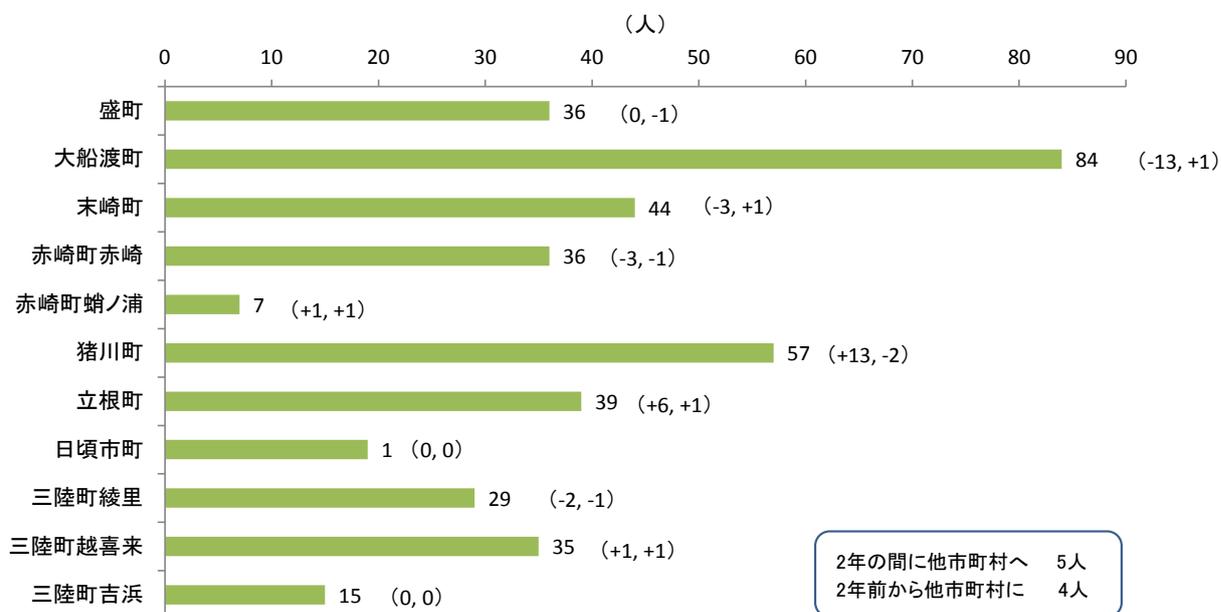


図 2-4. 回答者の居住地区（カッコ内は震災前からの増減, 2年間の増減）

# 3. 住まいの再建に向けて

## 3.1 住まいの再建へ、歩みは遅く

現在の居住形態をみると（図 3-1）、2011 年も今回も、「震災前からの家」という方が 80%を占めています。また、2 年間に「震災後に別の土地に建てた」方や「同じ土地に建てた」方はそれぞれ 4%、1%に過ぎず、全体からみると住宅を再建できた方はごくわずかです。一方、「仮設住宅」の方や「震災後に民間の賃貸住宅（補助あり）」の方は 10%から 7%、6%から 4%へと減少はしているものの、いまなお 1 割超の方がご自宅で生活できない状態が続いています。表 2 は、個人ごとの変化を示しています。

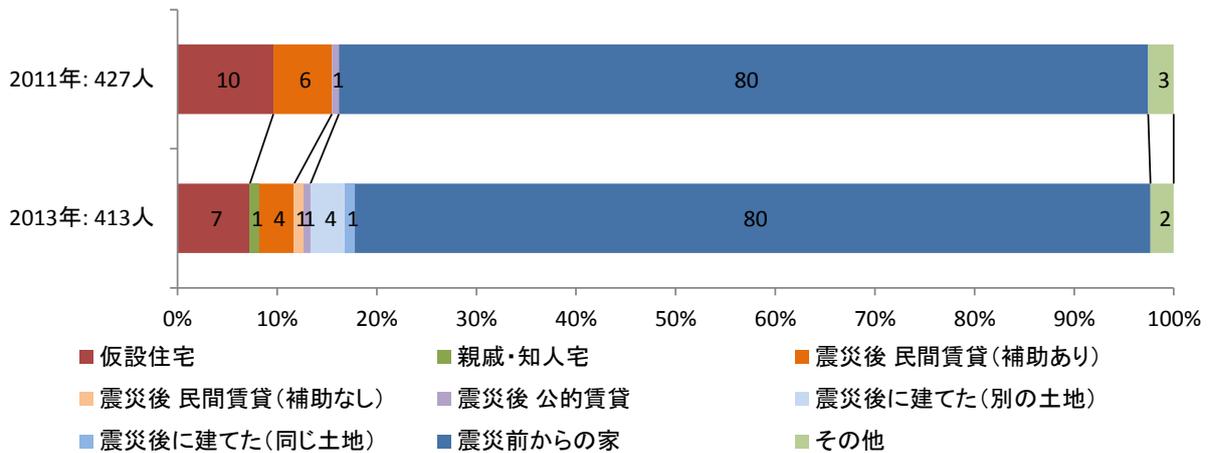


図 3-1. 回答者の居住形態

表 2. 居住形態の変化 単位：人

2013 年調査	2011 年調査							計
	震災前からの家	仮設住宅	親戚・知人宅	民間賃貸補助あり	民間賃貸補助なし	公的賃貸	その他	
震災前からの家	330	4	0	0	1	0	2	337
震災後、同じ土地に	3	0	0	0	0	0	1	4
震災後、別の土地に	0	7	0	7	0	0	1	15
仮設住宅	0	27	0	2	0	0	2	31
親戚・知人宅	1	1	1	0	0	0	1	4
民間賃貸補助あり	0	0	0	15	0	0	0	15
民間賃貸補助なし	3	0	0	0	1	0	0	4
公的賃貸 (市県営雇促)	0	0	0	0	0	3	0	3
その他	2	2	1	1	0	0	4	10
計	339	41	2	25	2	3	11	423

### 3.2 もとの場所での生活を待ち望む人が多数

今後のお住まいの場所について、希望をおたずねしました。前回の調査（2011年）でも今回の調査（2013年）でも「震災前と同じ場所」の方が約4分の3を占めており、次いで「震災前の地区・集落」「震災前と異なる市内のどこか」となっており、全体として、もとの場所での生活を希望する割合が高くなっています。

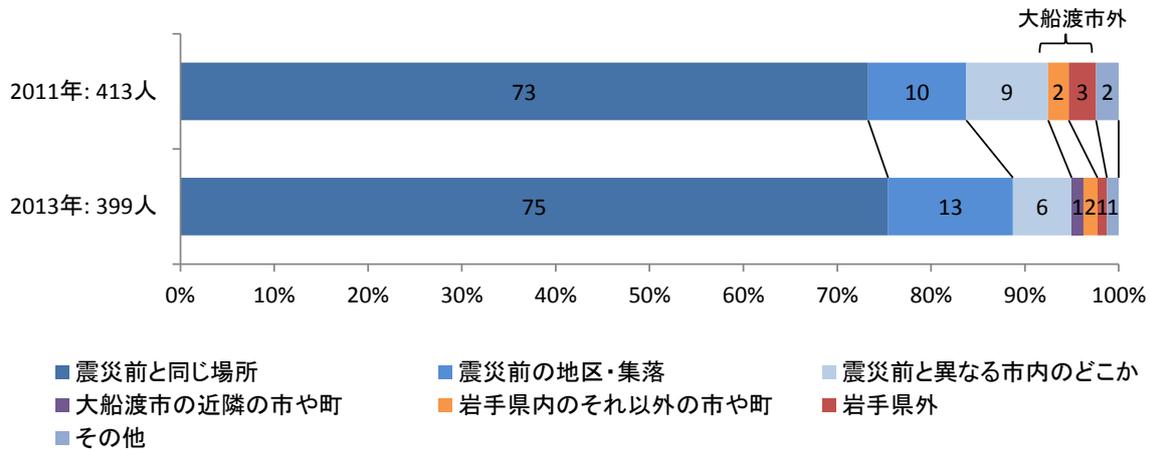


図 3-2. 今後の居住地に関する希望

また、今回の調査で仮設住宅で生活しておられる30人の方々でも、「震災前と同じ場所」は3人ですが、「震災前の地区・集落」が20人、「震災前と異なる市内のどこか」が6人となっており（図は省略）、ほとんどの方が大船渡市内での生活再建を待ち望んでいることがわかります。

### 3.3 仮設住宅や賃貸住宅では、半数が高台移転を、2割が災害公営住宅を希望

図 3-3 には、今後の住まいに関する希望を示しました。震災前からの家や震災後に建てた家に住んでおられる方では、「いま住んでいる家」「再建築・補修して同じ場所に」で95%を占めます。一方、仮設住宅や「震災後に民間の賃貸住宅（補助あり）」等の方では、高台移転を希望する方が半数、災害公営住宅を希望する方が2割など、住宅に対する取り組みの進展を待っておられる方が多数を占めています。

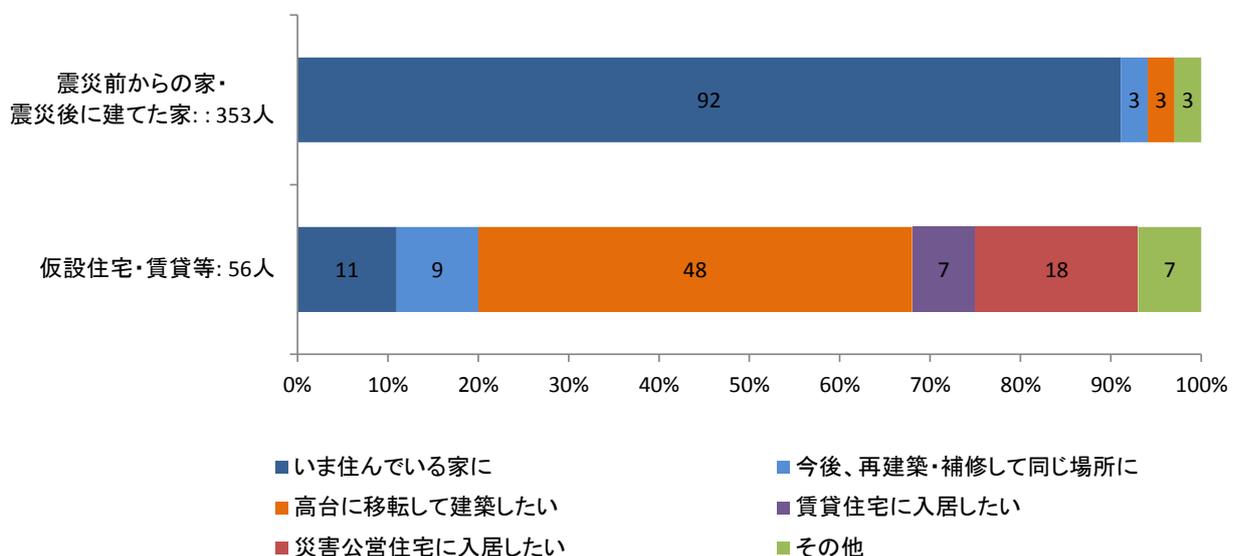


図 3-3. 今後の住まいの希望（2013年調査、現在の居住形態別）

## 4. 震災後3年の生活と意識

### 4.1 震災前より「楽しく」「明るい」は減少し、家で過ごす時間が増加

震災前と比べた生活の変化についてたずねました。図 4-1 は、前回の調査で「増えた」という回答が多かった順に項目を並べたものです。どの項目でも「変わらない」という回答がいちばん多くなっているところは前回と同様です。しかし、「日常生活を楽しく過ごすこと」「将来は明るいと感ずる」では、「かなり増えた」「やや増えた」という回答が減少し、「少し減った」「かなり減った」が増加しています。また、もっとも大きな変化がみられるのは「家で過ごす時間」です。家で過ごす時間が「かなり増えた」「少し増えた」という人が増加し、「少し減った」「かなり減った」という人が減少しています。

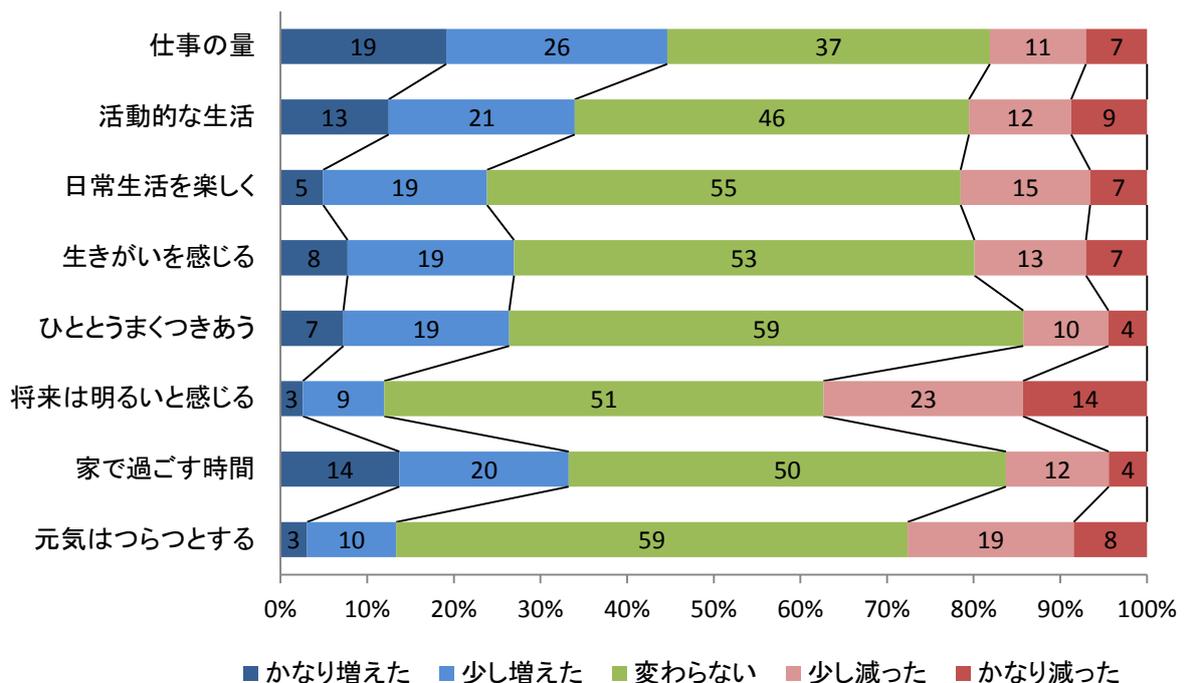


図 4-1. 震災前からの生活の変化（2013 年調査、「仕事の量」は震災前から無職の人を除いて集計）

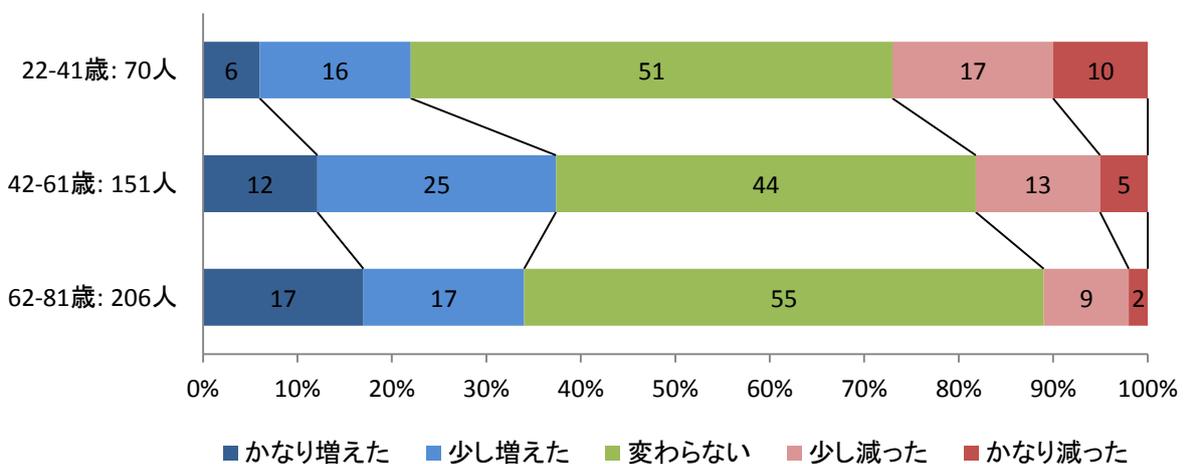


図 4-2. 家で過ごす時間の変化（2013 年調査、年齢層別）

この、家で過ごす時間の変化には、年齢層による違いがみられます（図 4-2）。家で過ごすことが「かなり増えた」「少し増えた」という回答は 22-41 歳では 2 割程度ですが、42-61 歳や 62-81 歳では、3 分の 1 以上を占めています。他の質問でも、「自治会や PTA の活動」「地域のイベント」に参加した人の比率が前回より下がっており（それぞれ 68%から 53%、86%から 79%）、家の外で他の方と触れあう機会が減少している様子が見えます。

## 4.2 不安感はやや低下したものの、残る被災の程度による差

前回に引き続き、生活上の不安の内容についてたずねました。ほとんどの項目で、不安を感じておられる方が多い点は変わっていません。図 4-3 は、前回の調査で「かなり不安である」回答が多かった順に並べたものです。前回に比べると、ほとんどの項目で「かなり不安である」と回答した方の割合が 1 割程度減っていますが、健康については「かなり不安」と「やや不安」の合計が 5%増加しています。「健康・体調」面でのサポートが重要と考えられます。

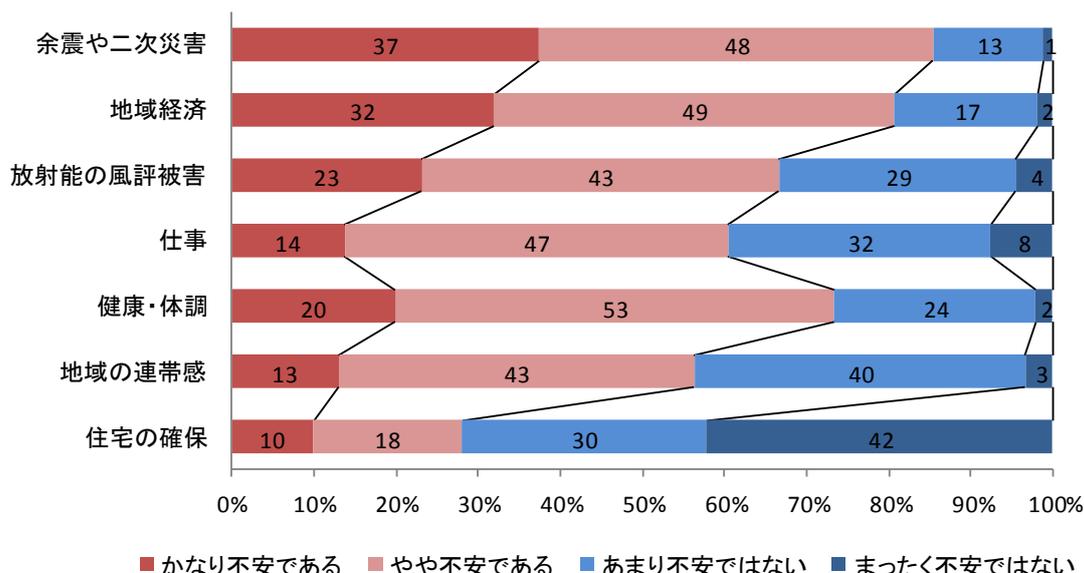


図 4-3. 生活上の不安（2013 年調査、「仕事」は、震災前から無職の人を除いて集計）

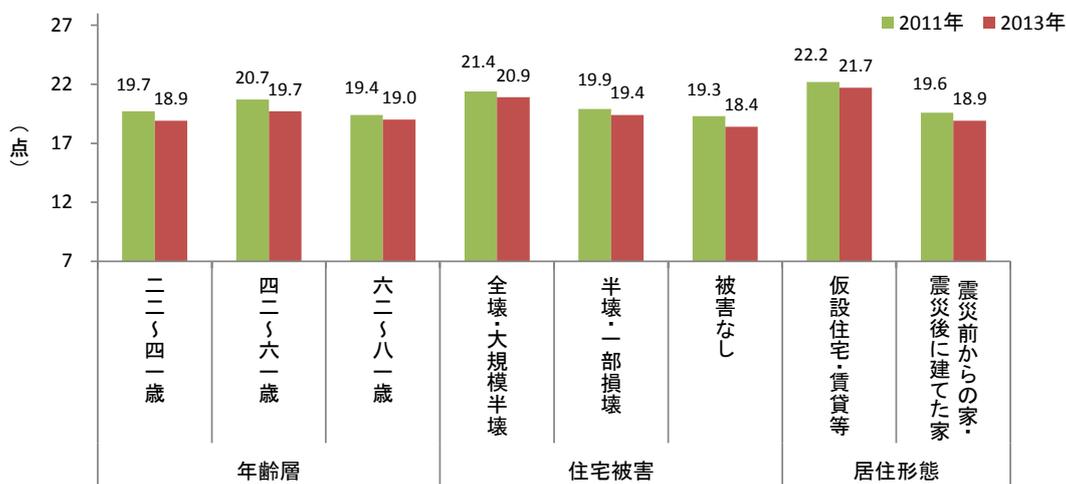


図 4-4. 生活上の不安の平均点（最小値 7 点～最大値 28 点）

それでは、特に不安を抱えておられるのはどのような方でしょうか。7つの項目について、「かなり不安である」から「まったく不安ではない」のそれぞれに4点から1点を与え、合計しました。値が大きいほど、多くの不安を抱えておられることになります。図4-4は、年齢層、住宅被害、居住形態の分類ごとに、不安感の平均を求めたものです。これをみると、全体に不安感が低下したものの、ご自宅の被害が大きい方、仮設住宅や震災後に賃貸住宅に済んでおられる方々で不安感が高い傾向は変わっていないことがわかります。

### 4.3 生活の見通しは、上向かず

今後の生活について、どのような見込みをお持ちか、「2年後のあなたを想像して」お答えいただきました(図4-5)。2011年でも2013年でも、もっとも多いのは半数を占める「あまり変わらない」です。2年間の変化に注目すると、「かなりよくなる」「ややよくなる」が若干減少し、「あまり変わらない」が増えているようです。全体として、生活の見通しが明るくなったとは言えない状態が続いています。

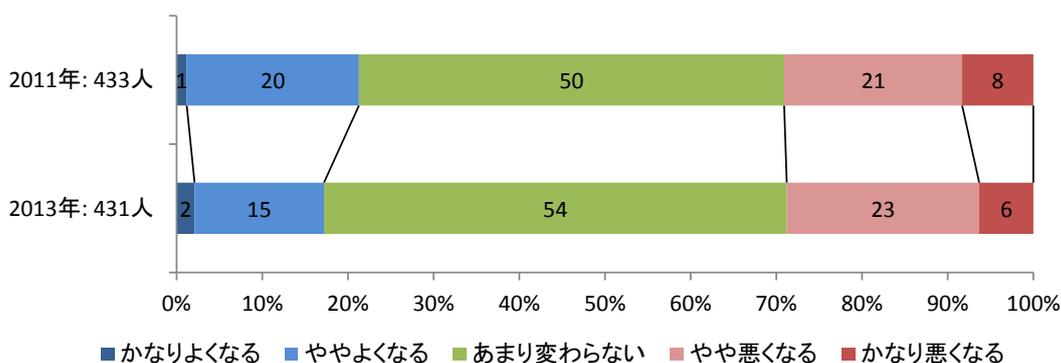


図4-5. 2年後の生活についての見通しの変化

また、被災状況の影響がある点は、前回と同様です。図4-6にあるように、震災前からの家や震災後に建てた家に住んでおられる方に比べると、仮設住宅の方や震災後に賃貸住宅に住むようになった方々では、「あまり変わらない」の比率が低く、「やや悪くなる」「悪くなる」という比率が高くなっています。生活再建に向けて、大きな被害を受け現在も不便な生活を強いられている方々にとって、明るい見通しを持ってない状況が長引いていることがうかがえます。

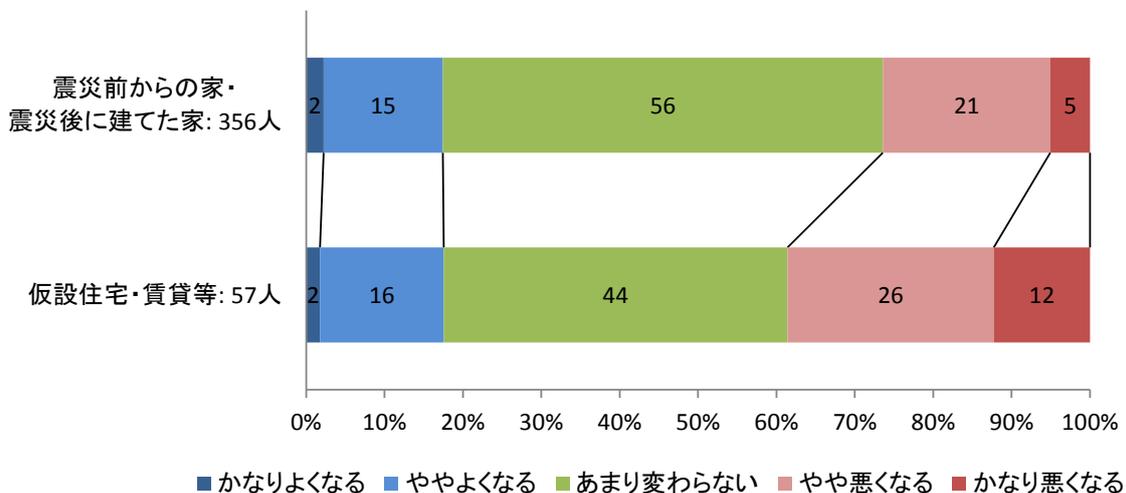


図4-6. 現在の居住形態別にみた「2年後の生活についての見通し」(2013年調査)

#### 4.4 被災地にあたたかい支援の一方で、感じる温度差

今回の調査では、被災地の現状をどう考えるかについての質問を追加しました。図 4-7 は、肯定する回答の多い順に項目を並べたものです。「世界中からあたたかい支援が向けられている」「復興のために住民自らの行動が重要だ」について「そう思う」「ややそう思う」がほとんどを占めるなど、前向きにとらえる回答がみられます。一方、「被災地のなかでも復興の進み具合に差が生じている」「被災地への関心が薄れている」といった回答も8割を超えています。また、「被災していない人たちには自分たちの気持ちはわからない」についても、「そう思う」の2割と「ややそう思う」の4割を合わせると6割の方が肯定しており、被災地とそれ以外の地域の温度差を感じていることがわかります。

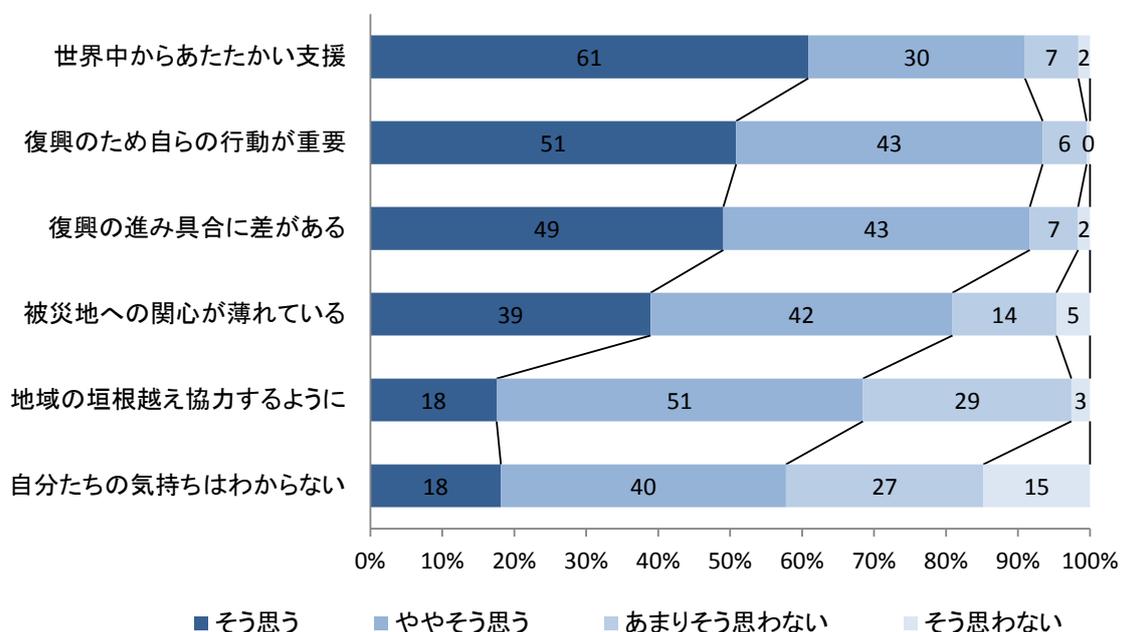


図 4-7. 被災地のとらえ方 (2013 年調査)

#### 4.5 復興との関わり：実を結ぶ実感は得られておらず

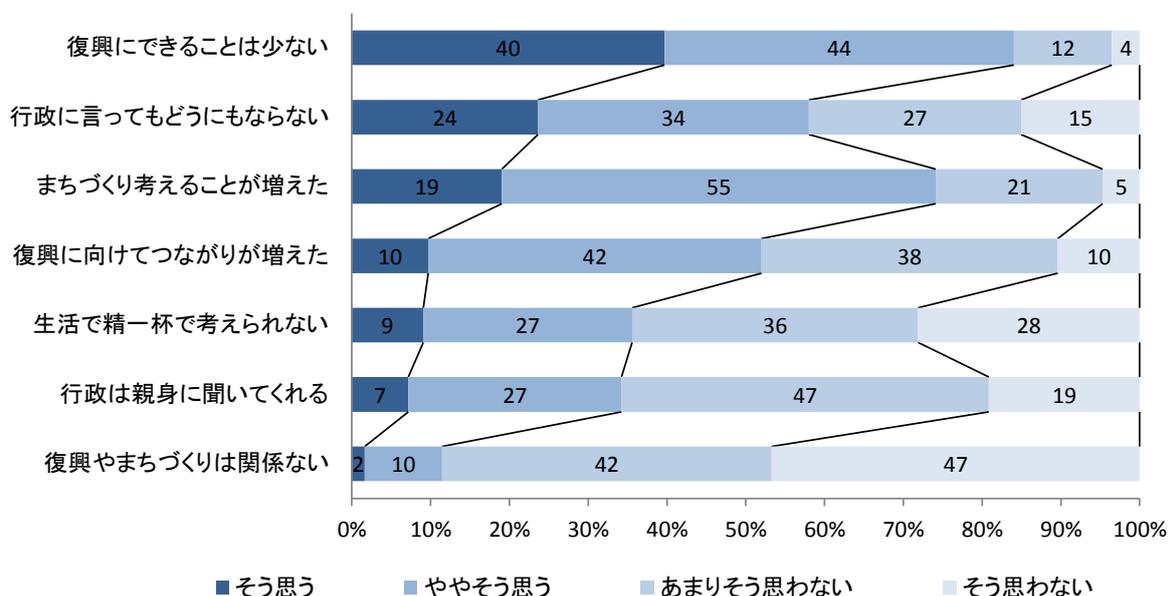


図 4-8. 復興と自分自身の関わりについて (2013 年調査)

復興へのご自身や行政の関わり方についても、今回の調査からたずねています（図 4-8）。「復興やまちづくりは自分には関係ない」を肯定する回答は1割にとどまり、「まちづくりについて考えることが増えた」では7割、「復興に向けて取り組むなかでつながりができた」でも5割を超えるなど、肯定的な回答がみられます。一方で、「復興に向けて自分ができることは少ない」という方も8割を超えており、取り組みが実を結ぶという実感は得られていないようです。

#### 4.6 被害が大きい方ほど感じている「関心の薄れ」

ここで取りあげた「被災地のとらえ方」や「復興と自分自身との関わり」の回答には、震災時の被災状況や、現在の生活状況による違いがあります。図 4-9 は、図 4-7 でも取りあげた「被災地への関心が薄れていると感じる」への回答を住宅の被害別に集計したものです。「全壊・大規模半壊」の被害を受けた方は、被災地に対する関心の薄れを強く感じていることがわかります。

他の項目でもこうした違いがみられており、深刻な被害を受けた方々、仮設住宅等で不便な生活を強いられている方々ほど、前向きに考えようとしながら思うにまかせない状態にあることがわかります。

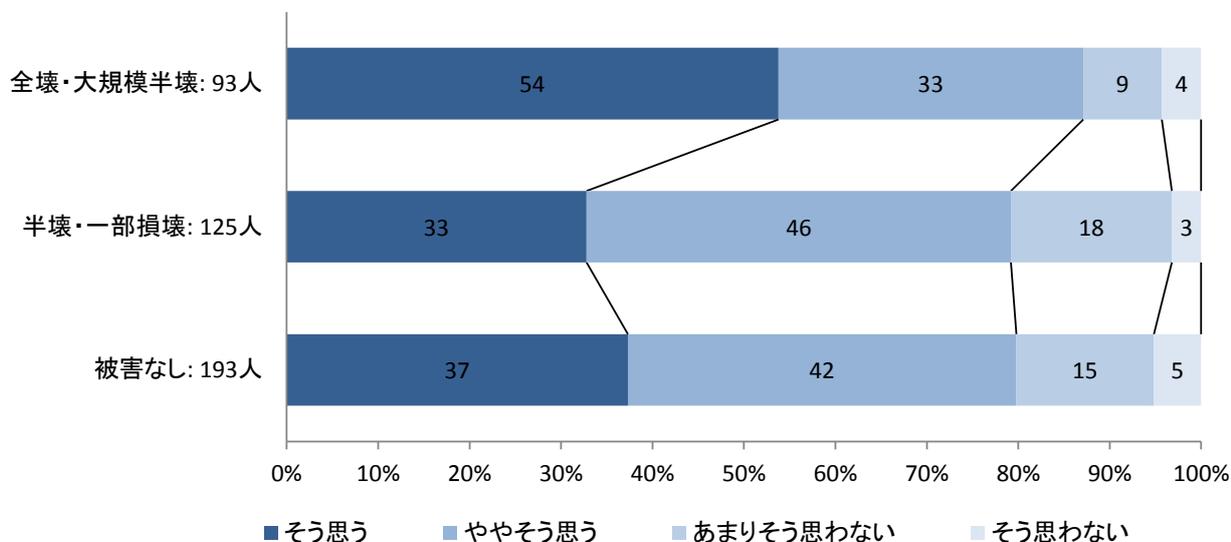


図 4-9. 被災地への関心が薄れている（2013年調査, 住宅の被害別）

# 5. 復興に向けて

## 5.1 震災後の対応：国への不満が多い傾向続く

震災後の行政（国、県、市）の仕事ぶりについて、2年間の評価の変化を見ました（図5-1）。国、県、市のいずれも2年間で「やや不満」と「たいへん不満」の合計は減少しています。ただし、2回目の調査においても、「やや不満」「たいへん不満」の合計は、県と市で約65%、国では約75%にのぼり、国への不満が、県や市との比較で多い傾向が続いています。

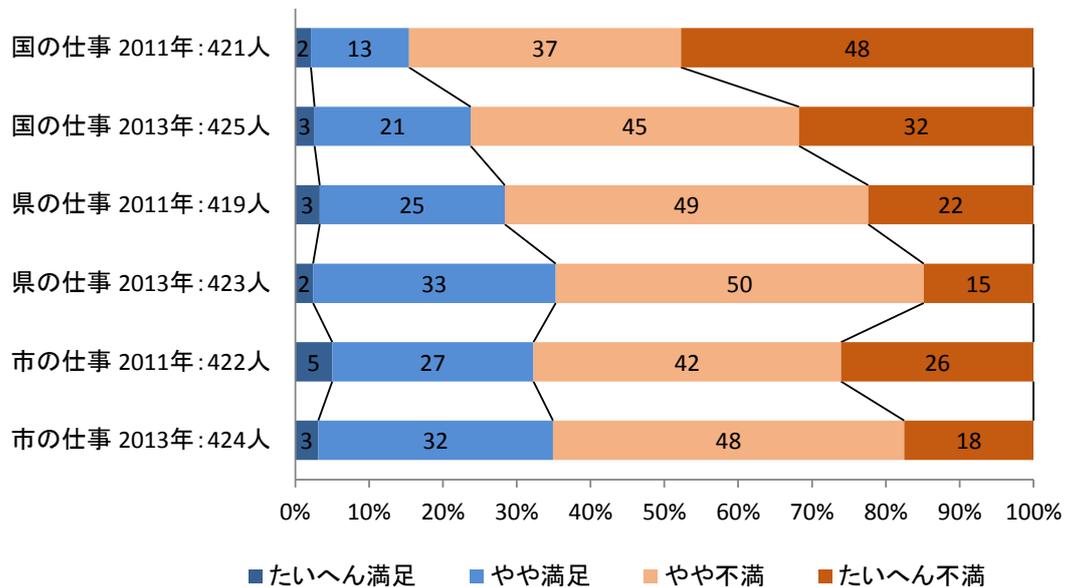


図5-1. 「震災後の行政の仕事ぶりの評価」の変化

## 5.2 復旧・復興の実感は「遅い」と感じる人が増加

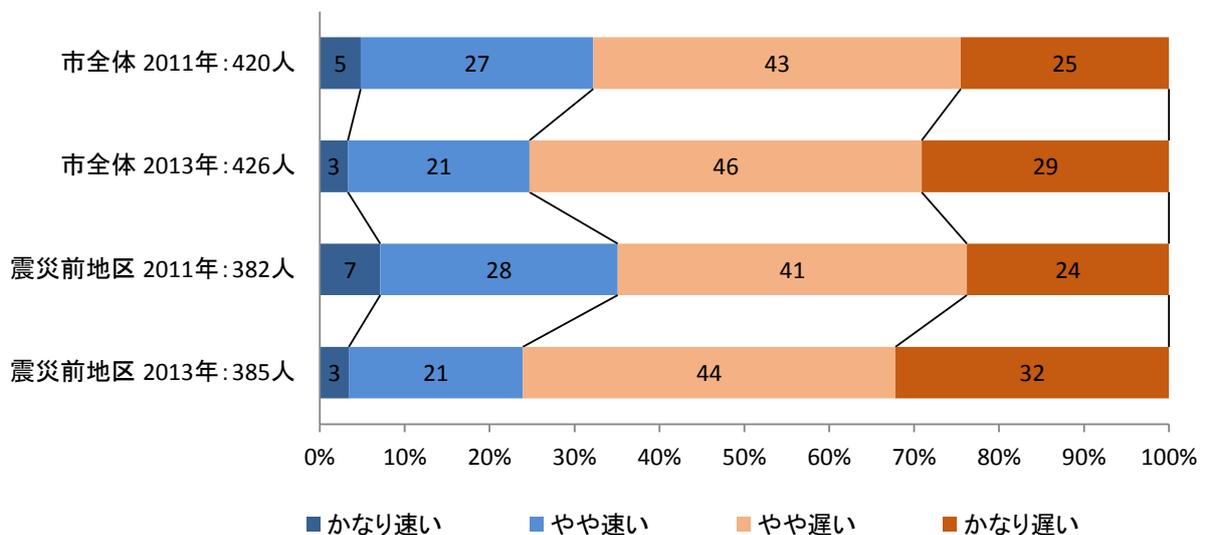


図5-2. 「復旧・復興の実感」の変化

「市全体」と「震災前の居住地区」の2つのレベルでの復旧・復興の印象について、2年間の変化を見ました（図5-2）。「市全体」「震災前の居住地区」のいずれも、2年前と比較して「かなり遅い」「やや遅い」が増加しており、全体の約75%が、復旧・復興の進展が「遅い」と評価をしていることがうかがえます。なお、震災時の住居被害別での変化を見ると、住居の被害を受けた人に「かなり遅い」の増加傾向が見られます（図5-3、図5-4）。

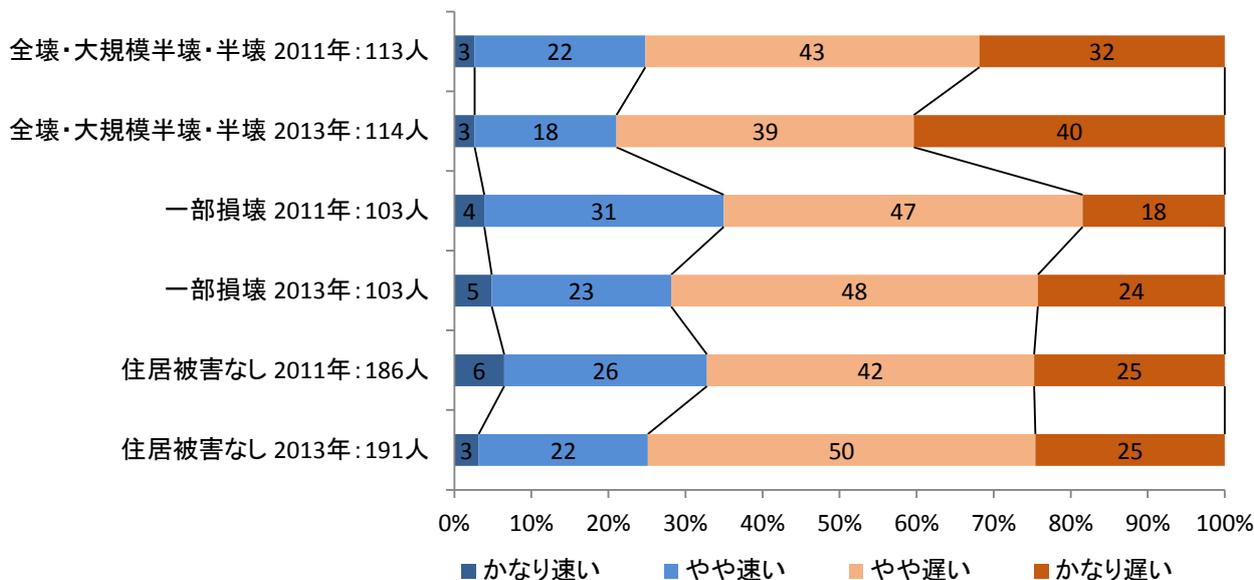


図5-3.住居被害別「市全体の復旧・復興の実感」の変化

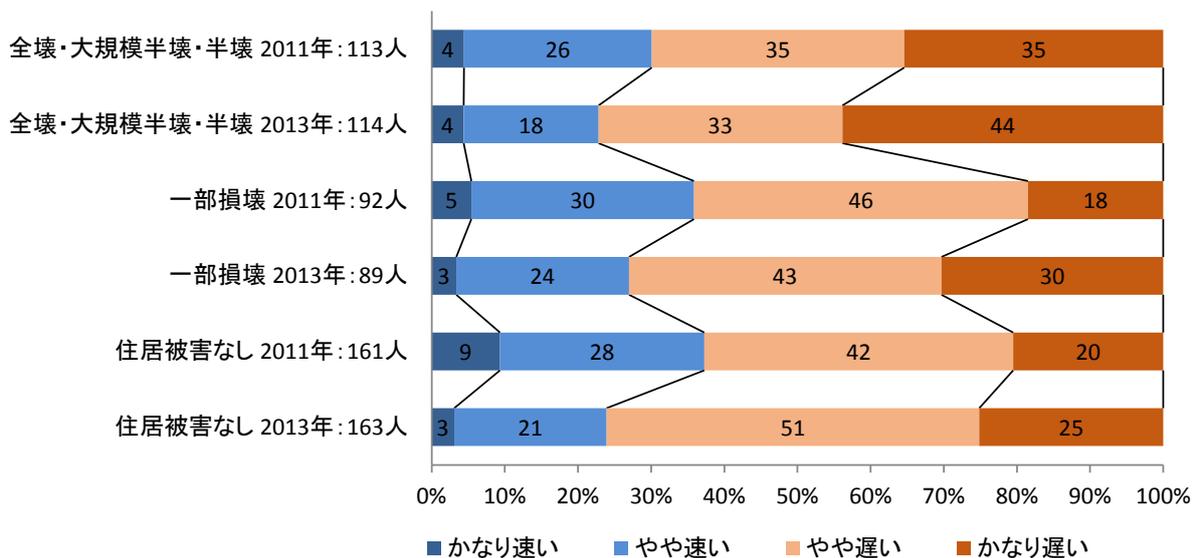


図5-4.住居被害別「震災前居住地区の復旧・復興の実感」の変化

### 5.3 依然として「市民生活の復興」を優先すべきとの意見が最多

復興に関して優先すべき取り組みについての意見の変化を見ました（図 5-5）。「市民生活」「産業・経済」「都市基盤（インフラ）」「防災まちづくり」のいずれも、2年間で「優先すべき」の減少と、「やや優先すべき」の意見の増加がみられます。ただし、いずれも「優先すべき」と「やや優先すべき」の合計はあまり変化しておらず、どの項目も重要視されている傾向は変わらないことがうかがえます。「優先すべき」に限ると、4項目の中では「市民生活」をあげる意見が最も多く、全体としては、依然として「市民生活の復興」を優先すべきとの意見が最も多いことがうかがえます。

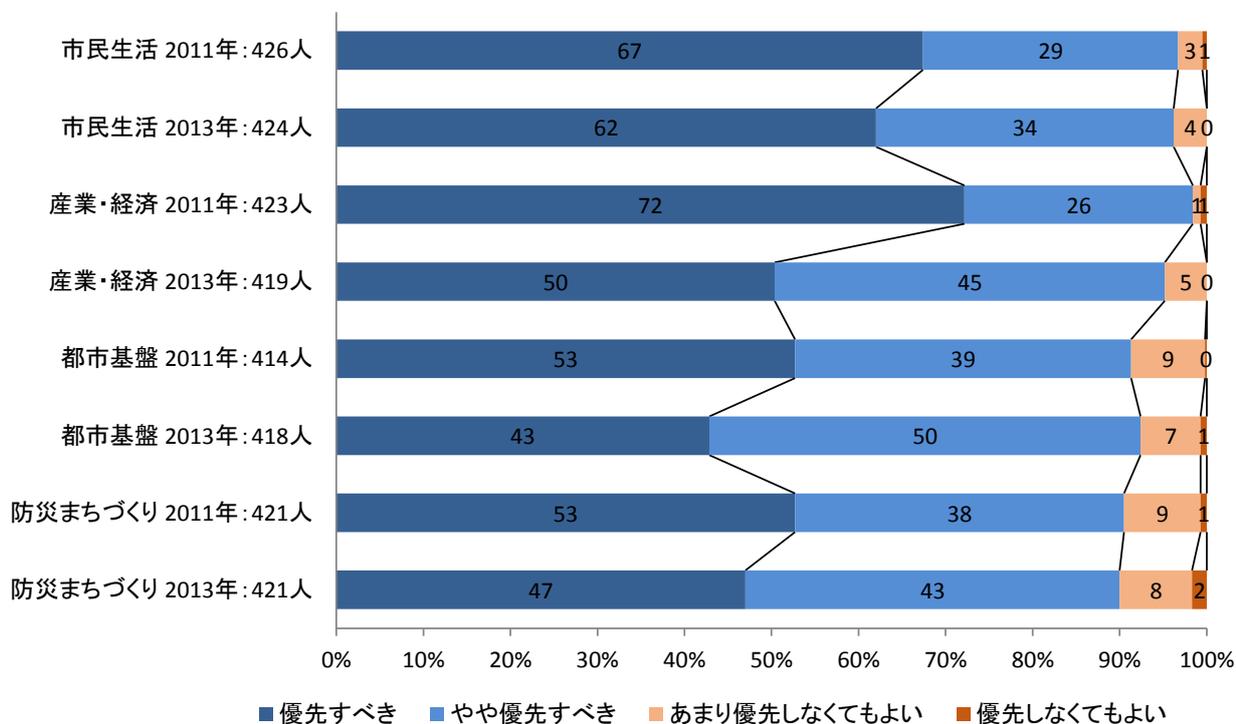


図 5-5. 「復興に関して優先すべき取り組み」の変化

### 5.4 復興の進め方は2年前に比べて【トップダウン志向】がやや増加

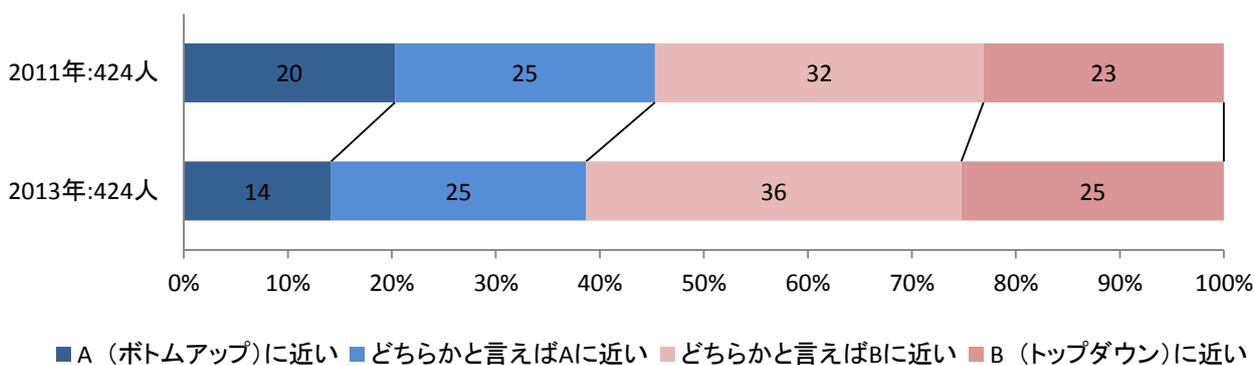


図 5-6. 「復興の進め方についての考え」

市の復興の取り組みの進め方に関する考え方について、「A 多少時間はかかっても、じっくり市民の意見を聞くべきだ」「B 市がリードしてスピーディに進めるべきだ」のいずれに近いかをたずねました。その結果、「A に近い」と「どちらかと言えば A に近い」を合わせた【ボトムアップ志向】が 39%、「B に近い」と「どちらかと言えば B に近い」を合わせた【トップダウン志向】が 61%となりました。今回の調査では、【トップダウン志向】がやや増加しました（図 5-6）。

年代別でみると、どの年代でも【ボトムアップ志向】が減り【トップダウン志向】が増えています。特に、2011 年の 42-61 歳では【ボトムアップ志向】は3分の1に減少し、【トップダウン志向】が3分の2を占めていることがわかります。

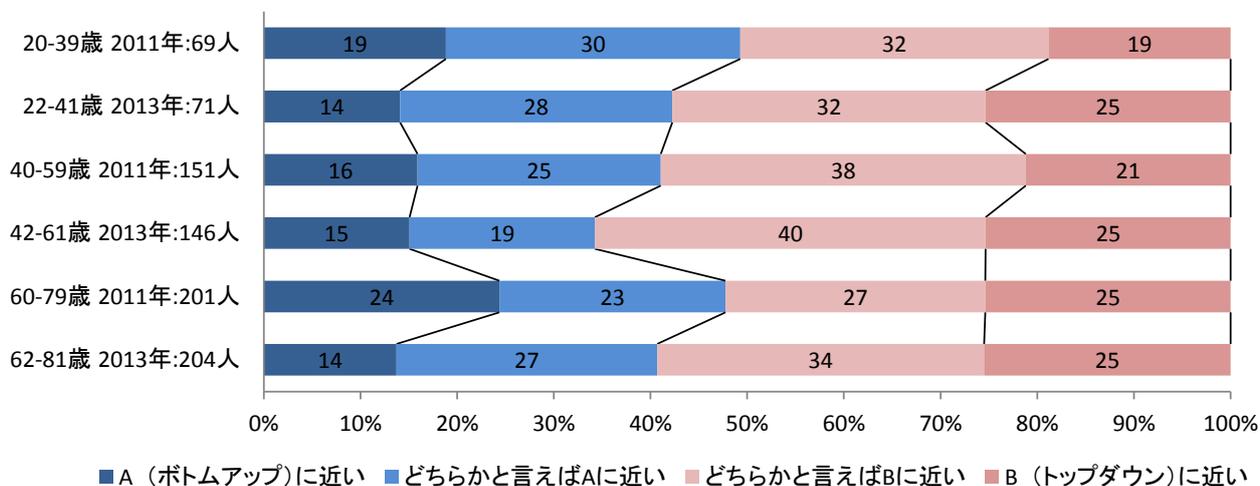


図 5-7. 年代別の「復興の進め方についての考え」

また、これについて性別ごとに集計すると、男女とも「強いボトムアップ志向」（A に近い）が減少し、男性では【強いトップダウン志向】（B に近い）が増加し、女性では【弱いトップダウン志向】（どちらかと言えば B に近い）が増えたことがわかります。

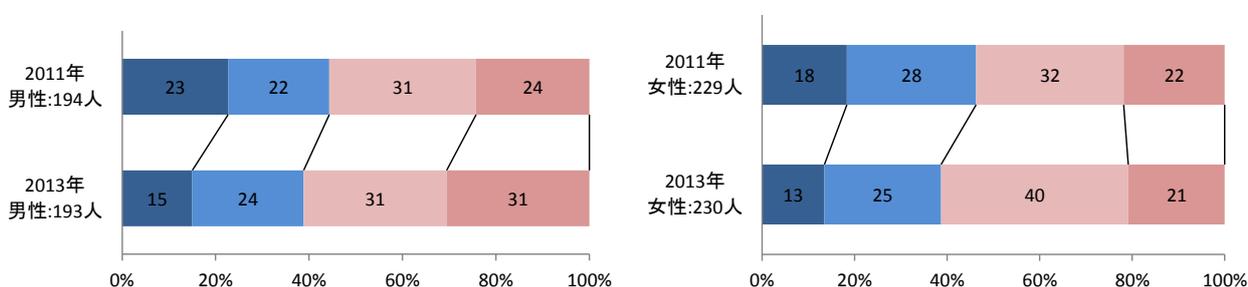


図 5-8. 性別ごとに見た「復興の進め方についての考え」（凡例は図 5-7 と同様）

【年齢の表記について】図 5-7 では、年齢層ごとに、前回の 2011 年調査と今回の 2013 年調査を比較しています。回答者の年齢区分が 2 歳ずつずれていますが、これは 2 年間に年齢が上がった分です。例えば、2011 年に 20 歳から 39 歳の方々は、2013 年は 22 歳から 41 歳になっています。したがって、これらの図では、同一の方々の 2 時点の変化を記述していることとなります。

## 6. おわりに

今回の分析結果は、以下のようにまとめられます。

- ① 回答者の居住地区に関しては、震災から9ヶ月後に実施した2011年12月の調査では内陸部への移動がみられましたが、この2年間については、大きな変化がありません。
- ② 震災から3年の現在でも、1割の方が仮設住宅や賃貸住宅等で生活しています。その多くの方は、震災前の地域での生活を希望し、高台移転や復興住宅の整備を待ち望んでいます。
- ③ 震災前に比べて「楽しい」「将来は明るいと感じる」という回答が減少し、家で過ごす時間が増えています。
- ④ 全体的には2年前よりやや低下しているとはいえ、さまざまな側面で不安感があり、被災の程度による差もみられます。また、健康・体調への不安が高まっています。
- ⑤ 2年後の生活の見通しについては、「よくなる」「ややよくなる」という肯定的な回答が減少し、「あまり変わらない」が増加しました。これも前回と同様、被災の程度による差がみられます。
- ⑥ 「あたたかい支援」「住民自らの行動が重要」など、復興へ前向きな回答がみられる一方で、「関心が薄れている」など被災地とそれ以外の地域の温度差を感じる傾向があります。
- ⑦ 自ら復興について考えよう、取り組もうとする方が多いものの、「自分にできることは少ない」など、効果を実感できていないことがわかります。
- ⑧ 復旧・復興が「遅い」と感じる人が増加し、その傾向は、被災の程度が大きい人ほど顕著です。
- ⑨ 市民生活の復興を優先すべきという意見が、前回に続きもっとも多くなっています。
- ⑩ 復興の進め方では、全般的に「トップダウン（市がリードしてスピーディに）」を望む回答が増えています。

この調査に関しては、回答者の皆様の生活や意識の変化に関する要因などについて、より詳しい分析を実施していきます。

また、われわれはこの調査と同じ2013年12月に、市民1,500人の方を無作為に抽出した「復興に関する大船渡市民の意識調査（第2次調査）」も実施しております。こちらは2011年の調査との比較も視野に入れながら、復興の過程を地区別に検討するための調査で、今後分析を進め5月頃をめどに結果をまとめる予定です。

今後の研究の経過・結果については、随時、大船渡市にお伝えするとともに、以下の岩手県立大学総合政策学部及び「三陸沿岸災害復興の総合政策学」プロジェクトのホームページでお知らせいたします。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

岩手県立大学総合政策学部ホームページ <http://www-poly.iwate-pu.ac.jp/>  
三陸沿岸災害復興の総合政策学 <http://www.iwate-pu.jp/~sanriku/>

この調査は、以下の研究資金によって実施しています。①科学研究費基盤研究（B）「三陸沿岸災害復興の総合政策学」、②科学研究費基盤研究（A）「東日本大震災と日本社会の再建」、③岩手県立大学地域政策研究センター震災復興研究費、④岩手県立大学総合政策学部研究費